

見直し状況（該当あり：1、該当なし：0）

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
							該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容		
行政書士の登録の申請	行政書士法第6条の2第1項	-			実施方針の提示	(実施方針の提示)		0	0		0		
変更登録の申請	行政書士法第6条の4第1項	-			実施方針の提示	(実施方針の提示)		0	0		0		
行政書士証書の再交付	行政書士法第7条の2第2項	-			実施方針の提示	(実施方針の提示)		0	0		0	再交付申請については、平成14年度に実施方針を提示する。(再交付については、平成16年度以降に実施方針検討・提示)	
補助者の届出	行政書士法施行規則第5条第2項<行政書士法>	-			実施方針の提示	(実施方針の提示)		0	0		0		
欠格事由に該当したこと等の届出	行政書士法施行規則第12条<行政書士法>	-			実施方針の提示	(実施方針の提示)		0	0		0		
租税特別措置法にもとづく、租税控除のための算定対象となる試験研究費の額の認定	租税特別措置法施行令第27条の4第4項に規定する国の試験研究機関等と共同して行う試験研究に係わる、租税特別措置法施行規則第20条第1項に規定による認定<租税特別措置法第42条の4>	-			実施方針の提示	(実施方針の提示)	1	1	受付時間の延長		0		
指定調査機関への実地の調査の申請	電子署名及び認証業務に関する法律第17条第3項	9	実施方針検討	実施方針検討・法令の見直し等		実施方針の提示	1	1	受付時間の延長		0		
承認調査機関への実地の調査の申請	電子署名及び認証業務に関する法律第31条第2項	0	実施方針検討	実施方針検討・法令の見直し等		実施方針の提示	1	1	受付時間の延長		0		
指定周波数変更対策機関が行わせる報告	電波法第71条の3第6項	-			実施方針の提示	(実施方針の提示)	1	1	受付時間の延長		0		
電気通信主任技術者試験の申請	電気通信主任技術者規則第16条第2項<電気通信事業法>	13,000	実施方針検討	実施方針検討・法令の見直し等		実施方針の提示	1	1	受付時間の延長		0	実施方針の提示として、法令等の施行に伴う内部規則の整備に関する助言、事務処理上の留意事項の提示等を行うこととする。	
工事担任者試験の申請	工事担任者規則第14条	120,000	実施方針検討	実施方針検討・法令の見直し等		実施方針の提示	1	1	受付時間の延長		0	実施方針の提示として、法令等の施行に伴う内部規則の整備に関する助言、事務処理上の留意事項の提示等を行うこととする。	
端末機器技術基準適合認定の申請	端末機器の技術基準適合認定及び設計についての認証に関する規則第4条<電気通信事業法>	0	実施方針検討	実施方針検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施規定の整備等・実施方針の提示	(実施方針の提示)	1	1	受付時間の延長	1	実施方針提示15年度 14年度	実施方針の提示として、法令等の施行に伴う内部規則の整備に関する助言、事務処理上の留意事項の提示等を行うこととする。	
端末機器の設計についての認証の申請	端末機器の技術基準適合認定及び設計についての認証に関する規則第9条(準用第4条)<電気通信事業法>	2,000	実施方針検討	実施方針検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施規定の整備等・実施方針の提示	(実施方針の提示)	1	1	受付時間の延長	1	実施方針提示15年度 14年度	実施方針の提示として、法令等の施行に伴う内部規則の整備に関する助言、事務処理上の留意事項の提示等を行うこととする。	
無線従事者国家試験の受験申請	無線従事者規則第10条第2項<電波法>	60,000		実施方針検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方針検討・実施方針の提示	(実施方針の提示)	1	1	受付時間の延長		0	一部オンライン化困難(国家試験を免除するために提出が必要な民間作成の証明書(卒業証明書、科目履修証明書、経歴証明書)の電子化が必要)実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、指定試験機関に委ねる旨の通知を行う。	
主任講習の受講申請	無線従事者規則第73条<電波法>	300		実施方針検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方針検討・実施方針の提示	(実施方針の提示)	1	1	受付時間の延長		0	実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、指定講習機関に委ねる旨の通知を行う。	
特定無線設備の技術基準適合証明の簡易な手続	特定無線設備の技術基準適合証明に関する規則第6条の2<電波法>	100		実施方針検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方針検討・実施方針の提示	(実施方針の提示)	1	1	受付時間の延長		0	実施方針の提示として、法令等の施行に伴う内部規則の整備に関する助言、事務処理上の留意事項の提示等を行うこととする。	
技術基準適合証明の申請	特定無線設備の技術基準適合証明に関する規則第3条、第5条第1項、第5条第3項<電波法>	8,000	実施方針検討	実施方針検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方針検討・実施方針の提示	(実施方針の提示)	1	1	受付時間の延長		0	一部オンライン化困難(申請設備(現物)の提出が必要)実施方針の提示として、法令等の施行に伴う内部規則の整備に関する助言、事務処理上の留意事項の提示等を行うこととする。	

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化前倒し等		備考	現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容		
技術基準適合証明の取消しの通知	特定無線設備の技術基準適合証明に関する規則第7条の3第2項<電波法>	0		実施方策検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方策検討・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0		実施方策の提示として、法令等の施行に伴う内部規則の整備に関する助言、事務処理上の留意事項の提示等を行うこととする。	
特定無線設備の工事設計についての認証の申請	特定無線設備の技術基準適合証明に関する規則第22条、第24条第1項及び第3項<電波法>	1,000		実施方策検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方策検討・実施方策の提示	(実施方策の提示)	1	1	受付時間の延長	0		実施方策の提示として、法令等の施行に伴う内部規則の整備に関する助言、事務処理上の留意事項の提示等を行うこととする。	
特定無線設備の認証の簡易な手続き	特定無線設備の技術基準適合証明に関する規則第26条<電波法>	10		実施方策検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方策検討・実施方策の提示	(実施方策の提示)	1	1	受付時間の延長	0		実施方策の提示として、法令等の施行に伴う内部規則の整備に関する助言、事務処理上の留意事項の提示等を行うこととする。	
特定無線設備の工事設計についての認証の取消しの通知	特定無線設備の技術基準適合証明に関する規則第28条第2項<電波法>	0		実施方策検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方策検討・実施方策の提示	(実施方策の提示)	0	0		0		実施方策の提示として、法令等の施行に伴う内部規則の整備に関する助言、事務処理上の留意事項の提示等を行うこととする。	
校正の申請	測定器等の校正に関する規則第3条<電波法>	1,000	実施方針検討	実施方策検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方策検討・実施方策の提示	(実施方策の提示)	1	1	受付時間の延長	0		一部オンライン化困難（測定器等（現物）の提出が必要）実施方策の提示として、法令等の施行に伴う内部規則の整備に関する助言、事務処理上の留意事項の提示等を行うこととする。	
指定調査機関への調査の申請	特定機器に係る適合性評価の欧州共同体との相互承認の実施に関する法律第14条第3項	-			実施方策の提示	(実施方策の提示)	1	1	受付時間の延長	0		実施方策の提示として、法令等の施行に伴う内部規則の整備に関する助言、事務処理上の留意事項の提示等を行うこととする。	
独立行政法人製品評価技術基盤機構への調査の申請	特定機器に係る適合性評価の欧州共同体との相互承認の実施に関する法律第36条第2項	-			実施方策の提示	(実施方策の提示)	1	1	受付時間の延長	0		実施方策の提示は、法令の制定又はその解除の提示により行う予定。	
対内直接投資等の報告	外国為替及び外国貿易法第55条の5第1項	610	実施方針検討	実施方策検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方策検討・実施方策の提示	(実施方策の提示)	1	1	受付時間の延長	1	実施方策の提示15年度 14年度	実施方策の提示は、財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を示す予定。	
対内直接投資等の事前届出	外国為替及び外国貿易法第27条第1項	80	実施方針検討	実施方策検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方策検討・実施方策の提示	(実施方策の提示)	1	1	受付時間の延長	1	実施方策の提示15年度 14年度	実施方策の提示は、財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を示す予定。	
対内直接投資等に相当するもの事前届出	外国為替及び外国貿易法第27条第13項（第27条第1項読み替え）	0	実施方針検討	実施方策検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方策検討・実施方策の提示	(実施方策の提示)	1	1	受付時間の延長	1	実施方策の提示15年度 14年度	実施方策の提示は、財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を示す予定。	
技術導入契約の締結等の報告	外国為替及び外国貿易法第55条の6第1項	0	実施方針検討	実施方策検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方策検討・実施方策の提示	(実施方策の提示)	1	1	受付時間の延長	1	実施方策の提示15年度 14年度	実施方策の提示は、財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を示す予定。	
技術導入契約の締結等の事前届出	外国為替及び外国貿易法第30条第1項	0	実施方針検討	実施方策検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方策検討・実施方策の提示	(実施方策の提示)	1	1	受付時間の延長	1	実施方策の提示15年度 14年度	実施方策の提示は、財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を示す予定。	
対内直接投資等に相当するものの報告	外国為替及び外国貿易法第55条の5第2項（第55条の5第1項読み替え）	0	実施方針検討	実施方策検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方策検討・実施方策の提示	(実施方策の提示)	1	1	受付時間の延長	1	実施方策の提示15年度 14年度	実施方策の提示は、財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を示す予定。	
株式持分若しくは社債の取得又は金銭の貸付等の報告	対内直接投資等に関する命令<外国為替及び外国貿易法>第7条	60	実施方針検討	実施方策検討・法令の見直し等	法令の見直し等・実施方策検討・実施方策の提示	(実施方策の提示)	1	1	受付時間の延長	1	実施方策の提示15年度 14年度	実施方策の提示は、財務省認証局及び汎用受付等システムの基本仕様等を示す予定。	
型式試験及び型式変更試験の申請	消防法第21条の3	322	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	オンラインに係る法令の施行の旨などを実施方策として提示・法令の見直し等	実施方策の提示	1	1	受付時間の延長	0		一部オンライン化困難（検定対象機械器具等の提出が必要設計図面等の大量で複雑なデータの取扱いについて検討）	
個別検定の申請	消防法第21条の7	10,763	実施方針検討	システム検討・法令の見直し等	オンラインに係る法令の施行の旨などを実施方策として提示・法令の見直し等	システムの運用についての提案などを含む実施方策の提示	0	0		0			
所管手続数合計		33	年度別申請件数	0	0	28	5	計 25	計 25	計 9			
						オンライン化条件整備数合計（計画期間中）	33						

注。「現行手続における住民票の写し・戸籍謄抄本添付の有無」欄に掲げる数値は、1:現行の手続における添付書類として住民票の写しを求めている場合、2:戸籍謄抄本を求めている場合